

農業集落排水事業特別会計予算

平成 31 年度 茨城町農業集落排水事業特別会計予算

平成31年度茨城町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 284,634千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成 31 年 3 月 7 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		49,508
	1. 使用料	49,489
	2. 手数料	19
2. 県支出金		4,000
	1. 県補助金	4,000
3. 繰入金		225,085
	1. 他会計繰入金	225,085
4. 繰越金		2,500
	1. 繰越金	2,500
5. 諸収入		3,541
	1. 雑入	3,541
歳 入 合 計		284,634

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 農業集落排水事業費		145,496
	1. 農業集落排水事業費	145,496
2. 公債費		138,638
	1. 公債費	138,638
3. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳 出 合 計		284,634

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	平成32年度から平成34年度まで	161,933 千円

農業集落排水事業特別會計予算
事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	増減率%	構成比%
1. 使用料及び手数料	49,508	49,756	△248	△0.5	17.4
2. 県支出金	4,000		4,000		1.4
3. 繰入金	225,085	218,671	6,414	2.9	79.1
4. 繰越金	2,500	2,000	500	25.0	0.9
5. 諸収入	3,541	3,533	8	0.2	1.2
歳入合計	284,634	273,960	10,674	3.9	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				増減率%	構成比%
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 農業集落排水事業費	145,496	134,822	10,674	4,000		53,049	88,447	7.9	51.1
2. 公債費	138,638	138,638					138,638		48.7
3. 予備費	500	500					500		0.2
歳出合計	284,634	273,960	10,674	4,000		53,049	227,585	3.9	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水使用料	49,489	49,743	△254	1. 農業集落排水使用料	49,489	農業集落排水使用料 (現年度分) 49,168 農業集落排水使用料 (滞納繰越分) 321
計	49,489	49,743	△254			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手数料	19	13	6	1. 農業集落排水手数料	19	督促手数料 1 諸証明交付手数料 2 排水設備申請 (検査) 手数料 16
計	19	13	6			

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業費 県補助金	4,000		4,000	1. 農業集落排水事業 費補助金	4,000	農山漁村地域整備交付金 4,000
計	4,000		4,000			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	225,085	218,671	6,414	1. 一般会計繰入金	225,085	
計	225,085	218,671	6,414			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,500	2,000	500	1. 繰越金	2,500	
計	2,500	2,000	500			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	3,541	3,533	8	1. 雑入	3,541	原子力立地給付金 441 新規加入金 1,100 新規加入工事負担金 2,000
計	3,541	3,533	8			

3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1. 農業集落排水事業費	145,496	134,822	10,674	4,000		53,049	88,447	31,542	2. 給料	15,100	03 農業集落排水事業に要する職員給与費 31,542		
									3. 職員手当等	11,159		02 給料	15,100
									4. 共済費	5,283		一般職	15,100
									11. 需用費	3,011		03 職員手当等	11,159
									12. 役務費	16,688		扶養手当	618
									13. 委託料	73,803		住居手当	822
									14. 使用料及び賃借料	885		通勤手当	272
									15. 工事請負費	12,682		時間外勤務手当	1,200
									16. 原材料費	181		期末手当	3,627
									19. 負担金補助及び交付金	207		勤勉手当	2,581
									23. 償還金利子及び割引料	4		退職手当負担金	2,039
									27. 公課費	6,493		04 共済費	5,283
				4,000		19	12,680					共済組合負担金	4,745
												共済組合事務費負担金	53
												共済組合追加費用等負担金	485
												11 一般管理費	16,699
												11 需用費	586
												01 消耗品費	407
												02 燃料費	131
												04 印刷製本費	48
												12 役務費	542
												01 通信運搬費	300
												04 手数料	242
											13 委託料	8,221	
											施設調査委託	6,751	
											徴収システム機器保守管理委託	12	
											地方公営企業法適用化業務委託	1,458	
											14 使用料及び賃借料	786	
											徴収システム使用料	740	
											徴収システム機器賃借料	46	
											19 負担金補助及び交付金	67	
											01 負担金	67	
											県農業集落排水事業連絡協議会	34	
											地域環境資源センター	20	

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 利子	31,576	33,936	△2,360				31,576	23. 償還金利子及び割引料	31,576	
							31,576			11. 地方債償還利子 31,576
										23 償還金利子及び割引料 償還利子 31,576
計	138,638	138,638					138,638			

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500					500	29. 予備費	500	
計	500	500					500			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		15,100	11,159	26,259	4,798	31,057	
前 年 度	4		15,328	10,918	26,246	4,649	30,895	
比 較			△ 228	241	13	149	162	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	618	822	272			1,200	
	前 年 度	816	270	267			1,200	
	比 較	△ 198	552	5				
	区 分	休日勤務手当	管理職特別 勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	派遣手当
	本 年 度				3,627	2,581	2,039	
	前 年 度				3,720	2,575	2,070	
比 較				△ 93	6	△ 31		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	千円 △ 228	給与改定に伴う増加分	千円 31	給与改定率	0.20 %	
		昇給に伴う増加分	53	実施時期	H30.4.1	
		その他の増減分	△ 312	平均昇給率	1.40 %	
職員手当	241	制度改正に伴う増減分	△ 82	異動退職等によるもの		
		その他の増減分	323	通勤手当加算額の減額によるもの	△ 82 千円	
				扶養手当	△ 198 千円	
				住居手当	552	
				通勤手当	87	
				期末手当	△ 93	
				勤勉手当	6	
				退職手当負担金	△ 31	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	313,475
	平均給与月額 (円)	349,015
	平均年齢 (歳)	41.8
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	317,700
	平均給与月額 (円)	363,046
	平均年齢 (歳)	43.0

イ 初任給

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行 政 職
	円	円
高 校 卒	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	1	25.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	1. 主事又は技師の職務 2. 主事補又は技師補の職務
2 級	1. 知識若しくは経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3 級	1. 主幹又は技幹の職務
4 級	1. 係長又は主査の職務
5 級	1. 課長補佐の職務
6 級	1. 課長又は副参事の職務
7 級	1. 部長又は参事の職務

エ 昇給

	区 分	行 政 職	代表的な職種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)				

オ 期末手当, 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
国の制度 (支給率等)						

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての30年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び31年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	30年度末までの 支出見込額		31年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方公営企業法適用化業務委託	1,458			至平成 31年度	1,458				1,458
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	162,283	平成 29年度～	96,047	至平成 31年度	66,236			24,744	41,492
茨城町浄化センター等維持管理業務委託	161,933	平成 32年度～		至平成 34年度	161,933			122,112	39,821

地方債の29年度末における現在高並びに30年度末及び31年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	29 年度末現在高	30 年度末 現在高見込額	31 年度中増減見込額		31 年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 下水道事業債	1,649,229	1,546,299		105,283	1,441,016
(1) 農業集落排水事業債	1,649,229	1,546,299		105,283	1,441,016
2. 災害復旧債	8,928	7,157		1,779	5,378
(1) 東日本大震災	8,928	7,157		1,779	5,378
合 計	1,658,157	1,553,456		107,062	1,446,394

